

参考資料

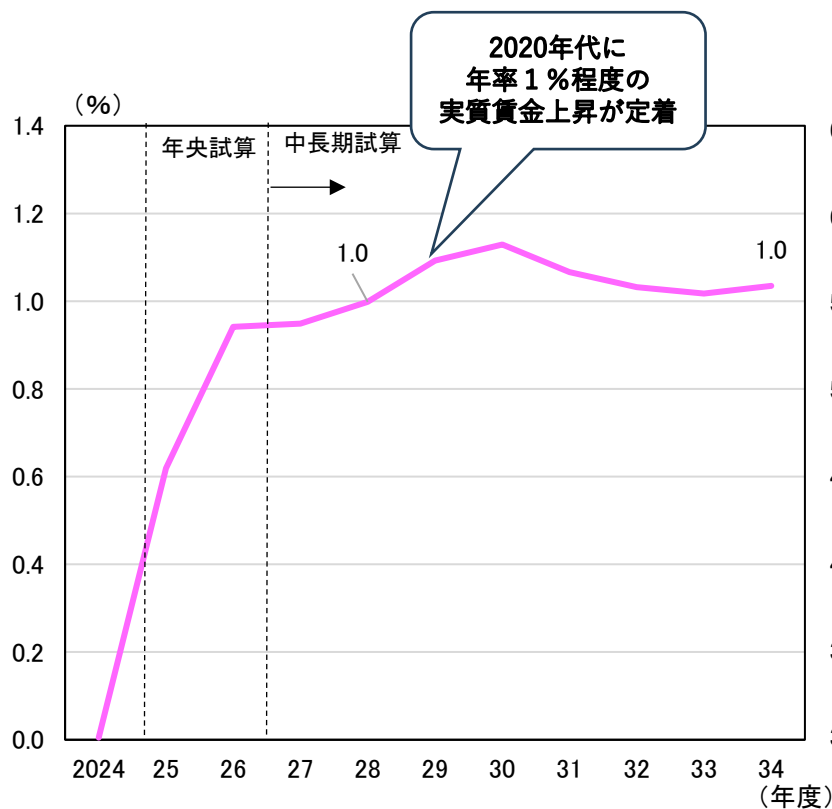
(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)

2025年8月7日
内閣府

中長期試算で示した経済の姿

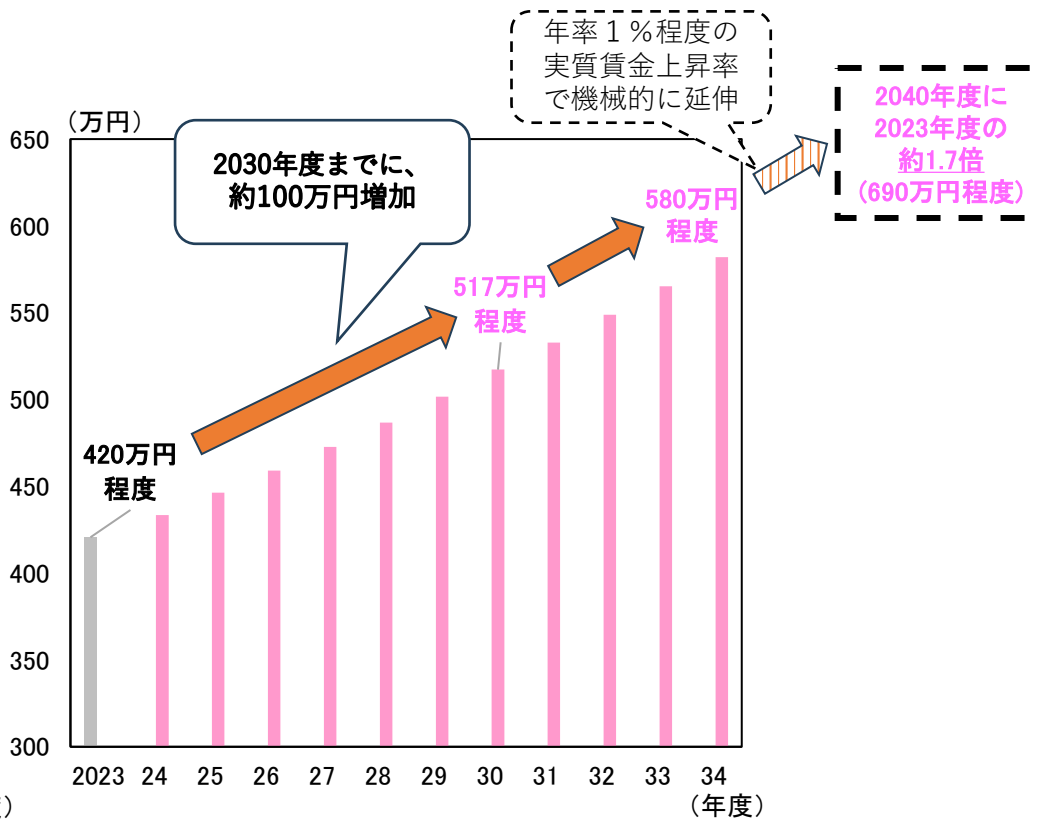
- 「中長期試算」では、最低賃金も含めた賃上げや、人への投資、G X ・ D X 等の政策効果が発揮されるなか、成長型経済への移行が実現するケース（以下、成長移行ケース、名目2%台後半の成長）を示し、更に高成長が実現するケース（以下、高成長実現ケース、名目3%台の成長）も併せて示した。
 - 成長移行ケースの場合、2%の持続的・安定的な物価上昇の下、2020年代に年率1%程度の実質賃金上昇が定着することにより、1人当たり名目賃金が2023年度から2030年度にかけて約100万円増加する姿になっている。
- さらに、中長期試算の結果を、2035年度以降も機械的に延伸した場合、2040年度の1人当たり名目賃金は、成長移行ケースで2023年度の約1.7倍となることが視野に入る。

実質賃金上昇率（成長移行ケース）



（備考）実質賃金は、雇用者一人当たりの賃金・俸給（SNAベース）を消費者物価指数（総合）で実質化したもの。

1人当たり名目賃金（成長移行ケース）



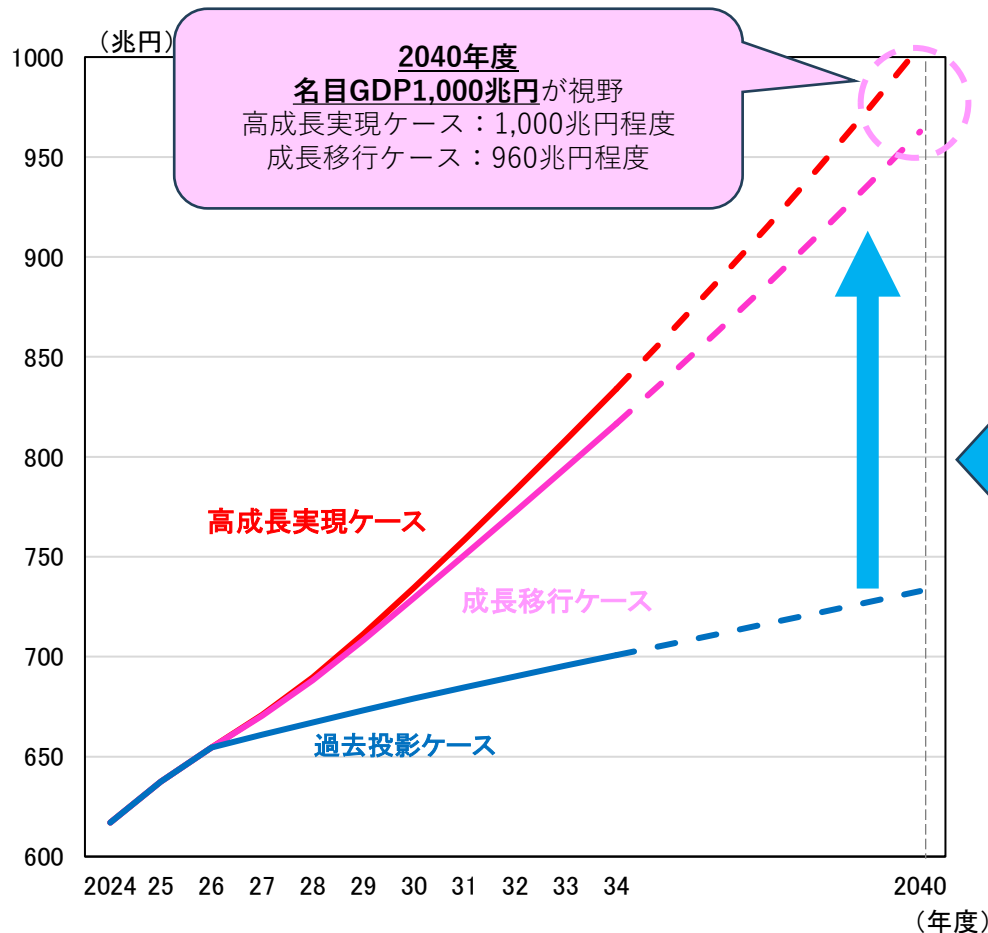
（備考）1. 2023年度は、マクロの賃金・俸給（SNAベース）を雇用者数（労働力調査）で除したもの。

2. 2034年度までは中長期試算の数値、2035年度以降は2034年度の伸び率を用いて機械的に延伸。

名目GDP1,000兆円の実現に向けて

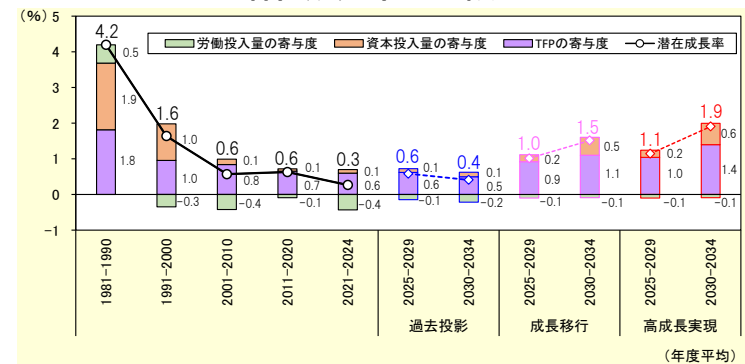
- 「中長期試算」では、人口減少下においても実質1%を安定的に上回る実質成長が実現すれば、高成長実現ケースおよび成長移行ケースにおいて、2040年頃に名目1,000兆円程度の経済が視野に入る。
- 中長期的に実質1%を上回る成長、さらにそれよりも高い成長を実現するためには、年1%程度の実質賃金上昇を定着させ、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップの推進、対内直接投資の拡大等の生産性押し上げ効果が見込まれる施策や、GX・DX等の投資拡大を伴う政策を推進することで、潜在成長率を引き上げることが重要。

名目GDP (中長期試算を機械的に延伸した場合)



(備考) 2034年度までは中長期試算の数値、2035年度以降は2034年度の伸び率を用いて機械的に延伸。

潜在成長率の内訳



(出典) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2025年8月)

TFP上昇率の向上

生産性向上策	効果
雇用の正規化	0.2%pt
教育訓練投資	0.1%pt
研究開発投資	0.2%pt
企業の新陳代謝の向上	0.2%pt
対内直接投資の推進	0.1%pt

(出典) 詳細な計算方法はESRI Discussion Paper No.395を参照。

投資拡大を伴う政策の例

GXの推進	官民協調で10年間150兆円超のGX関連投資
DXの推進	5年間でおおむね60兆円の生産性向上投資を官民で実現 今後10年間で50兆円を超えるAI・半導体関連産業全体での国内投資を官民協調で実現

(備考) 骨太方針2025では「2030年度135兆円、2040年度200兆円という目標の実現に向け、官民一体で国内投資を加速する」としている。
(2024年度の民間企業設備投資額は108兆円)

労働参加率の上昇

+1.1%pt程度

2034年度における成長移行・高成長実現と過去投影の差(※)

(※) 労働参加率(15歳以上人口平均)の想定
2024年度: 63.4%(実績)

→2034年度: 過去投影: **65.4%**

成長移行・高成長実現: **66.5%**